

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報														
事業名 (子事業名)	固定資産評価審査委員会運営費								所属部等	財務部	事業番号	36		
予算区分	経常経費事業								所属課等	市民税課				
予算科目	会計	01	款	10	項	15	目	05	親事業	250			子事業	05

2 計画 (Plan)												
総合計画体系	基本政策	自動表示		事業区分				令和6年度予算現額の内訳				
	基本施策	自動表示										
	単位施策	自動表示										
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 昭和30 年度)			☒ 国の制度による義務的事業				項目(節)				金額(千円)
	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			☐ 県の制度による義務的事業				報酬				255
事業概要	固定資産税の納税者から固定資産税課税台帳に登録された価格について不服申出書を受け付け、申出書に関し、形式審査・実質審査・書面審理・口頭審理・実地調査等、固定資産評価審査委員会を開催し、決定書を作成し審査申出人に通知する。 また、審査委員会委員に対する研修会等の開催			☐ 市の制度による義務的事業				報償費				24
				☐ 施設等維持管理事業				旅費				7
				☐ 補助金等交付事業				需用費				16
				☐ 協議会等の負担金				役務費				33
				☐ その他の事業				使用料及び賃借料				1
				根拠法令等				負担金、補助及び交付金				2
				地方税法第423条 厚木市固定資産評価審査委員会条例 厚木市固定資産評価審査委員会規程								
								合計				338
目的 (誰を・何を)	固定資産税(土地・家屋・償却資産)の納税者			意図 (どうしたいか)		審査を行う固定資産評価委員会の適切な運営を図る。						
手段 (どうやって)	固定資産税の納税者から固定資産税課税台帳に登録された価格について不服申出書を受け付ける。 また、申出書に関し、形式審査・実質審査・書面審理・口頭審理・実地調査等、固定資産評価審査委員会を開催し、決定書を作成し審査申出人に通知する。											

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)											
(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)		
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	146	116	338	150			
	事業費計(A)				千円	146	116	338	150		
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.2	0.2	0.2	0.2			
			延べ業務時間(年)	時間	30	30	100	30			
			平均人件費(年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646			
			人件費計(B)				千円	1,689	1,729	1,729	1,729
(A)+(B)				千円	1,835	1,845	2,067	1,879			
対象数の推移	方向										
活動指標 (経常・その他)	方向		目標 実績								
成果指標 (総合計画)	方向		目標 実績								

(2) この事務事業の背景・市民意見等	
① 関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	固定資産課税台帳に登録された価格に不服があるときに審査申出ができるため納税者にとって必要な制度である。
② 直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし。
③ 事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 (固定資産税(土地・家屋)・都市計画税 納税通知書)
④ 他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	同様の制度を実施

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の設定は困難である。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 申出者に対し決定書を送付する。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	業務の性質上、困難であると考えている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	業務の性質上、窓口ないし郵送でのやり取りがふさわしいと考えている。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	固定資産税 (土地・家屋)・都市計画税 納税通知書や市ホームページで周知を図っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
一次評価	必要性 妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	見直し区分	効率性 妥当 公平性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ 作業工程等見直し ☐ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理	☐ PFS・SIB導入 ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ 負担や周知の見直し ☐ その他
	有効性 妥当									

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 審査担当である市民税課と課税担当である資産税課が同じ部であることに違和感がある。	他部の課に移管するよう検討を進めていく必要がある。	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き、審査を行う固定資産評価委員会の適切な運営を図ること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	個人住民税課税事務費										所属部等	財務部	事業番号	37
予算区分	経常経費事業										所属課等	市民税課		
予算科目	会計	01	款	10	項	15	目	10	親事業	250	子事業	15	所属係等	特別徴収係、普通徴収係

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		報酬	6,598	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			旅費	380	
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			需用費	2,103	
					役務費	13,137	
事業概要		・個人市民税に係る事務費 ・関係税務団体の負担金			☐ 国の制度による義務的事業	委託料	29,701
					☐ 県の制度による義務的事業	使用料及び賃借料	330
					☐ 市の制度による義務的事業	負担金、補助及び交付金	13,759
					☐ 施設等維持管理事業		
					☐ 補助金等交付事業	合計	66,008
					☐ 協議会等の負担金		
					☐ その他の事業		
					根拠法令等		
				地方税法、厚木市市税条例等			
目的	対象 （誰を・何を）	納税義務者	意図 （どうしたいか）	課税客体、課税標準等を的確に把握し、適正かつ公平な課税を行う。			
手段 （どうやって）		確定申告書、市・県民税申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書等の課税資料により賦課決定を行い、納税通知書等を送付する。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	15,391	17,864	19,425	19,000	
			地方債	千円					
			その他	千円	13,120	12,810	12,233	12,000	
			一般財源	千円	30,654	34,932	34,350	34,000	
		事業費計（A）			千円	59,165	65,606	66,008	65,000
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	17.0	17.0	17.0	17.0	
			延べ業務時間（年）	時間	36,807	37,230	37,000	37,000	
			平均人件費（年）	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計（B）			千円	143,565	146,982	146,982	146,982
（A）＋（B）			千円	202,730	212,588	212,990	211,982		
対象数の推移	方向	→	納税義務者		人	117,268	118,359	117,893	117,400
活動指標 （経常・その他）	方向		指標設定になじまない	目標 実績					
成果指標 （総合計画）	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	課税誤りが生じることのない、適正かつ公平な賦課の実施が求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	市・県民税申告書の様式の見直しを行い、読みやすく記入しやすいものとした。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	地方税法等に基づき課税を行っているため、他市町村もほぼ同じように行っている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 目標を伴う指標設定にはなじまない。 例えば「調定額」といった指標が考えられるが、本事務ではその増加を目標とするものではない。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 適正かつ公平な課税
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	情報システムの標準化 (令和7年度まで) を行うことで、システム改修等費用の削減が見込まれる。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	RPAの導入など、業務時間・業務量の改善は可能な限り行っている。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	市ホームページや広報特別号のほか、申告書・納税通知書に同封の手引き・しおり等で制度の説明・周知を行っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
	必要性	妥当				効率性	見直し		□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
	有効性	妥当	100 %	継続		88 %	要改善		□ 作業工程等見直し	□ 事業の統廃合・連携
									□ デジタル化・DX	□ 負担や周知の見直し
									□ 委託・指定管理	□ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
自治体が個別のシステムを導入している現状においては、税制改正時などに改修等費用のコスト負担が発生している。	情報システムの標準化により、システム改修等費用の削減が見込まれる。	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き、課税客体、課税標準等を的確に把握し、適正かつ公平な課税を行うこと。また、システムの標準化に向けて、導入に遅れのないよう取り組むこと。	